

## 第5回委員会以降の活動状況

平成20年6月11日に開催された第5回推進委員会以降における活動の状況は、以下のとおり。

### 1. 事業者の取組

#### (1) スポンサー登録

○ 第5回推進委員会後、新たに7物質についてスポンサー登録がなされた。他方、事業撤退により1物質において、スポンサー登録の取下げがあった。現時点で109社及び3団体から計96物質（優先情報収集対象物質リスト外も含めると101物質）についてスポンサー登録がなされている。また、17カテゴリーが形成され、情報収集が行われている。

#### (2) スポンサー登録済み物質の進捗状況

○ スポンサー登録物質の安全性情報収集計画書（草案を含む）については、55物質で計画書が提出されており、41物質で計画書が未提出となっている。未提出の物質のうち、約半数については計画書の提出について国と相談中であるか、平成21年度内又は平成22年度内での提出が予定されており、3物質で計画書の提出時期が未定となっている。なお、6物質は、REACH登録との関係で提出可能な時期が最長で2018年頃になるとの意思表示を行っており、その他、8物質は国際的な情報収集の成果を活用するため、計画書の提出の見込みがたっていないか、又は遅れる見込みとなっている。

○ 最終報告書については、20物質について国への提出が完了しており、その他のスポンサーにおいても平成23年度中の提出に向けての取組が行われている。

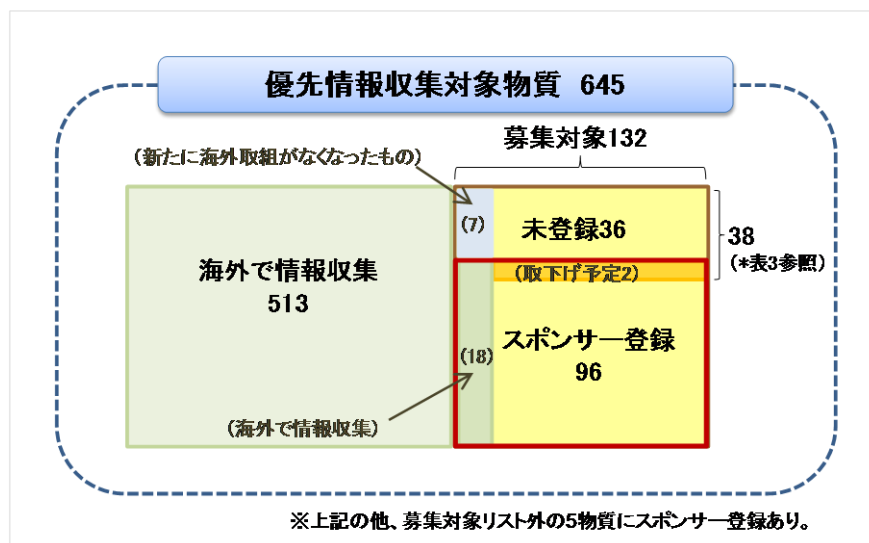


図1: 優先情報収集対象物質のスポンサー登録状況

## 2. 国の取組

### (1) スポンサー募集

- 平成20年8月の「官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム (Japan チャレンジプログラム) 中間評価」を踏まえ、引き続きスポンサー企業の獲得に向けた働きかけを実施した結果、第5回推進委員会後、新たに7物質についてスポンサー登録が行われ、事業撤退により1物質のスポンサー登録の取下げがあった。その後も引き続き、直接訪問等によるスポンサー企業の獲得に向けた働きかけを継続したところ、2物質については、スポンサー登録の見込みとなっている。

### (2) スポンサー登録事業者の取組促進

- 引き続き、スポンサー企業・団体に対し、安全性情報収集計画書及び報告書の早期提出に向けた協力を依頼した。
- 提出された計画書については適確な試験計画の立案を支援し、報告書については適正な内容となるよう確認及び必要な指摘を行った。
- 加えて、事業者からの情報収集に関する個別の相談に随時対応した。具体的には、テンプレート作成に当たり必要となる、記載データの信頼性確認、試験実施の要否、既存データの所在等について事業者からの相談に随時対応した。また、カテゴリーアプローチについても相談を随時受け付けた。
- 事業者を対象とした各種説明会等の場や3省(厚生労働省、経済産業省及び環境省)のホームページにおいて、本プログラムの進捗状況及び中間評価の概要等の情報を発信し、事業者の取組を促進した。

<3省ホームページにおける情報発信>

厚生労働省 <http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/challenge/challenge.html>

経済産業省 [http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/03kanri/g\\_top.htm](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/03kanri/g_top.htm)

環境省 <http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/jchallenge/index.html>

### (3) 収集された安全性情報についての国内外への発信に向けた基盤整備

- ジャパンチャレンジプログラムにより、スポンサーが情報収集した化学物質の安全性情報収集報告書を一元的に発信するデータベースとして、平成20年5月に「J-CHECK(化審法データベース)」を整備・公開し、国が有する既存点検結果も含めて情報提供を行っている。
- J-CHECKについては、OECDグローバルポータル(eChemPortal)との接続を視野に入れ、英語版の開発を行っている。
- また、各種国際会議等に参加し、本プログラムの内容等について説明。

#### (4) 関係省庁間の連携推進

- 原則として毎月1回、Japanチャレンジプログラム関係部署連絡会議を開催し、本プログラムの進捗状況の確認、及び今後の対応について検討を行った。

### 3. 国による既存化学物質の安全性情報の収集

- 平成20年度には、既存化学物質の安全性点検として、分解・蓄積性に関する試験を17物質、人への健康影響に関する試験を63物質、生態影響に関する試験を27物質について実施。また、それ以降は平成22年2月末の時点で、分解・蓄積性に関する試験を15物質、人への健康影響に関する試験を83物質、生態影響に関する試験を37物質について実施中。

※上記の物質数は、分解・蓄積性、人健康影響、生態影響のそれぞれのうち初期評価に必要な試験項目を平成21年度に調査済み又は調査着手済みのもの。この他に、一部の試験項目についてのみ調査済み又は調査着手済みの物質もある(試験項目ごとの調査状況については参考資料3参照)。

【参考】平成20年度末までの点検物質数:

分解・蓄積性: 1700、人健康影響: 893、生態影響: 565

- これら既存化学物質の安全性点検の結果についても、J-CHECKにて順次、情報提供を行った。